

第6回国際成人教育会議 (CONFINTEA)

のための国内「草の根会議」第2回の記録 (荒井容子メモ)

開催日時 2008年10月28日(土) 午後6時~8時

開催場所 法政大学(市ヶ谷)80年館 丸会議室

議題(ゴチック)にそくして 記録(青)、荒井の補足説明など(緑)、会議後の確定事項・提案(赤)

討議本日に議題とレジユメを配布して、議論の進め方を確認したところ、事務局で用意した議題が、活動に関する議題としては「6」の「市民社会組織によるレポ-ト作成」しかあげていないことに疑問が出されました。国際成人教育会議に向けて、「レポ-ト」作成以外にも取組み課題について議論していく必要があるとのご提案で、時間が許せば、今回も議論しましょうということになりました。しかし、時間がなく、次回送りとなりました。

1 参加者自己紹介 11名

参加者

社会教育推進全国協議会・『月刊社会教育』編集委員会(荒井)、日本社会教育学会(常葉-布施、木全、野元、除村)全国社会教育職員養成研究連絡協議会(佐藤)、教育協力NGOネットワーク(JNNE)(小荒井)

その他から

立田・笹井(国立教育政策研究所)、大根田(文部科学省)、山田(野元)(日本語フォ-ラム全国ネット)、高橋(日本図書館協会多文化交流)、関口、田中、鴨志田、木村、加勢(日本ユネスコ協会連盟(NFUAJ))

欠席の連絡

日本公民館学会、シャンティ国際ボランティア会、開発教育協会、財団法人 ユネスコ・アジア文化センター、持丸(インターナショナル・コミュニティ・ネットワーク(ICN):外国人の子どもの日本語学習支援など)、福田(ERIC 国際理解教育センター)

自己紹介より 開始時間がやや早めだったため、みなさん、お仕事の関係で遅れて参加される方も多く、自己紹介ははじめに一通り終わって、議事を進めながらも、途中参加の方は参加されるごとに、お話いただきながら、議事を進めました。

2 「草の根会議」呼びかけ団体新規参加団体等の情報ほか

呼びかけ団体の追加

教育協力NGOネットワーク(JNNE)

図書館問題研究会

参加団体またはお誘いしている団体

環境教育・・・ 日本社会教育学会でも、国際交流委員会のメンバーを通じて、ESD-J(持続可能な開発のための教育の10年推進会議)に連絡しているが、検討中とのこと、まだまだお返事は届いていないとのこと(10月1日の意見交換会にはご参加されたとのこと)。

図書館情報学会 (三宅様 日本図書館協会多文化サ-ビス研究委員会の方を通じて、図書館関係の三つの団体へご案内いただくとともに、社全協からも正式メ-ルを送付してはとのご案内で、社全協からも事務局にご案内のメ-ルを9月28日に送付しましたが、お返事はまだいただいております)。

日本ユネスコ協会連盟(NFUAJ) 5名の方が第2回会合のご参加くださいました。

本日、ご参加された山田泉さん(日本語フォ-ラム全国ネット)は野元さん(日本社会教育学会)からのご案内で、また日本ユネスコ協会連盟のみなさんは、笹井さん(日

本社会教育学会・国立教育政策研究所)のご案内でこの会合の情報を直接お伝えすることができた。

他に日本社会教育学会から、夜間中学研究会、全日本博物館学会(常葉-布施)、アイヌ民族関係の団体(野元)に、この「草の根会議」の情報を伝えている(全国夜間中学校研究大会には、10/1の意見交換会のお知らせをする際に、草の根会議の情報も同時にお伝えしたとのこと)。

3 「意見交換会」の様子

10月1日寄せられた意見も含め

すでに谷さん(日本公民館学会)、常葉-布施美穂さん(日本社会教育学会)からメールで報告が送られているので、その内容など、簡単に確認し、また、当日主催されていた大根田さん、立田さんほかにも少し触れていただきました。

日本のナショナル・レポートについて、「意見交換会」の直前及び当日に出された意見も踏まえて、若干書き直しをした英語版を、大根田さんがお持ちくださり、配布された。

この英語版が現在、ユネスコ生涯学習研究所に提出されているとのこと。11月日現在ではまだ、ユネスコ生涯学習研究所のホームページに、日本のナショナル・レポートはアップされていない。

文科省・日本ユネスコ国内委員会としては、まだ市民社会団体の意見を受け止めながら、必要に応じて、本会議まで、ナショナル・レポートを修正していく予定(大根田)。リ-ジョン会議で、ユネスコ生涯学習研究所の方でも、各国ナショナル・レポートが修正されていく可能性に言及していた(荒井)。

この日本のナショナル・レポートの修正については、しかし、具体的な書換えの場面を想定して、いくつかの疑問がだされ、確認等も行われた。

修正は、今後は、英語版のものを基本として行われていくだろう。

日本のナショナル・レポートの最終版は英語版となり、日本語版はその日本語への翻訳という形になるのだろう。

修正する場合には、また各省庁に回して内容を確認する必要がでてくるのではないかと。しかしそういう作業は大事になるから、実際には修正は難しいのではないかと。

4 リ-ジョン会議報告

CSO組織の立場から(ASPBAEなどの取り組みも含め)

政府代表の立場から(立田)

第2回会合出席者の中で、リ-ジョン会議に参加したメンバーから、それぞれに感想も交えた報告を行った(すでに自己紹介の中でも、感想・印象が語られた)。

立田、大根田(政府代表として参加)

笹井、荒井(オブザ-バ-参加)

日本も含め、各国の政府代表メンバー、オブザ-バ-参加メンバーがいっしょになって、アジア・パシフィックリ-ジョンの視点から成人教育の課題について、熱心に議論を行ったこと、「公民館」と呼応するCLC(Community Learning Center)の施策がアジア各国で盛んであること、その関係で、日本の公民館について個別に各国関係者から質問を受け、改めて、「公民館」の価値が再認識されたこと、各国予算における成人教育費目の割合を目標としてある程度の高さで提示できたことなど、あまり時間をとれなかったが、感想を自由に語り合った。これを受け、また、予算割合(数字)の具体的提示についてその有効性の説明の一方で、抜け道もあり、必ずしも有効な強制力につながらない等の指摘や、また、数字提示以外の方法に注目すべきだ等の意見がだされ、若干の議論にもなった。

改めて、リ・ジョン会議に参加したメンバ・で、総括する話し合いをもつことができればよかったと思われた。毎日、全体会と交互に、各国を複数グル・ブに分けて（４つほど）分散討議する日も儲け、一度だけはテ・マ別に分散討議を行ったり、また複数国での分散討議においても、そのグル・ブによっては、メンバ・の発案でさらに分散して小グル・ブ（８人ほど）に分かれて、リ・ジョンからの提言に関する検討を行ったりと、一人ひとりの参加者が議論に参加できる仕組みが工夫されていた。そのような小集団での討議の中で、各国の事情が語り合われる場面もあり、文書作成に関わる訂正・提案などの意見提示において、学び合う契機に溢れていたとも思われた。そのような経験を、本会議等に生かし、また今後の国際会議の活用にも生かせるように、会議後の日本からの参加者としての何か、工夫した行動ができればと思う（荒井の個人的感想です）。

5 各団体の動き

日本社会教育学会研究大会での議論の様子（常葉・布施美穂）ほか

常葉・布施美穂さん（日本社会教育学会）に、日本社会教育学会研究大会時のラウンド・テ・ブル、国際交流委員会での議論などを簡単にご紹介いただきました。

その他、みなさまの所属団体の様子などもご紹介ください。

それぞれの団体の紹介や、個人個人の自己紹介と、それぞれの立場からのこの「草の根会議」や国際成人教育会議への期待を語り合った。

特に、セ・ブ・ザ・チルドレン・ジャパン（JNNE）の小荒井さんはレジュメをご用意くださり、「国際教育協力における成人識字教育の課題」と題する報告をしてくださった。

はじめて交流する団体もあり、成人教育、社会教育の分野での多様な活動を相互に確認しあいながら、運動を進めていく必要、その価値をまた、改めて実感しました。（荒井）

6 市民社会組織によるレポ・ト作成のためのスケジュール・方法について

事務局（荒井）が用意した提案（レジュメ）にそって話し合った。

詳細・結論は次項、レジュメに即して・・・。

7 次回会議予定

（１）「草の根会議」第３回会合 運営委員会でのスケジュール調整に任せる

（２）運営委員会（第１回運営委員会）

12月3日(水)午後7時半～9時半 法政大学 市ヶ谷キャンパス 80年館丸会議室

各団体で、市民社会組織によるレポ・トについて、書き込みたい項目、全体構成についての意見などをまとめてきてください。どなたも出席できない団体は、事前に事務局まで、ご意見をメ・ルにて送付してください（できるだけ、他の呼びかけ団体の担当者にも同時に送付してください）。（会議後、会議の進め方・司会・記録・提案者等の担当などをもう少し機能的に進めてはどうか、また呼びかけ団体について積極的に声をかける方法を検討してはどうか・現在はホ・ムペ・ジでの情報公開・参加呼びかけの他は「呼びかけ団体」ほか参加者による任意の声えかけ・情報提供にお任せしています・のご提案をいただきました。今度の運営委員会でこれらのことについても、ご相談させていただきます。各団体での意見調整ほか、よろしくご協力のほど、お願いいたします）。

（なお、今回初めて参加された方も多く、国際成人教育会議そのものについての説明が改めて必要だというご意見がだされ、そこで、参加者の立田様が日本社会教育学会6月集会のラウンド・テ・ブルで報告した際に作成されたレジュメ（常葉・布施さんが当日お持ちでした）を、今回はじめてご参加くださった山田泉様のご協力で、コピーをしていただき、初参加の方にお配りしました。みなさま、ご協力ありがとうございました）。

6 市民社会組織によるレポ - ト作成のためのスケジュー - ル・方法について

素案 荒井容子

記録

(1) 作成期限 前回の確認では年内日本語版完成 年明け1月中に英訳してUILに送付
変更する必要・可能性はあるか。

市民社会組織によるレポ - トの目的によって、期限に違いがでる。

本会議に持っていくというのであれば、ゆっくりでもいい。

しかし、本会議での議論に影響を与えるには、早めに送付する必要がある。

グロ - バル・レポ - トや、本会議での議題等に影響を与えるのであれば、特に、期限は早まるだろう。前回の会合で三宅さんが詳しく語っていたので、お聞きしたい。

その後、すぐに三宅さんご自身から事務局及び呼びかけ団体に、まとめる時期についてのご提案がありました。「12月末にはGRALEのドラフトができあがるので11月末が、影響を与えるための期限と言えるそうです(期限までに出したからといって影響を必ずしも与えられるわけではありません)。/より重要なCSOレポートを作成する目的は、政府レポートを補完することを通じて、日本政府および他国の政府のCONFINTEAVIにおける対処方針および最終的な成果文書に影響を与えることです。/したがって、前者はあきらめ、後者を重視するのであれば、2月末でも間に合うと思いますが、会議に持っていくというのでは、影響を与えることは無理ですので遅すぎます。/2月末までに英語版が完成という期限を提案します。」(三宅)とのことです。

運営委員会で、このご提案をふまえてスケジュールを検討したいと思います。

(2) 作成方法

1) 基本的考え方(案)

レポ - ト作成の目的

日本の社会教育政策の現状(国・地方自治体)と実践・研究の到達水準について、市民社会団体の立場から、明らかにする。

第6回国際成人教育会議に対する期待を市民社会団体の立場から確認し、表明する。文科省作成レポ - トを補う。しかし、見解が異なることも自由に分析・記述する。

上記の過程で、市民社会諸団体、政府、政府機関の間で、ともに日本の社会教育及び世界の成人教育について、その政策・実践のあり方を自由に議論し、すぐれた政策と実践の推進していくための知恵と協力関係を築いていく。

目的 の「日本社会教育政策の現状(国・地方自治体)」に「日本社会教育政策の現状(国・地方自治体)(国際協力政策も含む)」というように、社会教育・成人教育分野での国際協力政策が対象になるように、文言を書き込む必要がある。

まとめ方の原則

団体間で見解が割れる場合には無理に一つにまとめない。

しかし、できるだけ相互に情報・考え方を学び合って、まとめて行くようにつとめる。それぞれの団体の専門分野を生かす。しかし、必ずしも分担方式にはしない。

2) 具体的な討議・作成手順(案)

2 - 1 検討項目の確定

2 - 1 - 1 ガイドラインの項目をふまえる

2 - 1 - 1 - 2 文科省作成のナショナル・レポ - トをふまえた項目について

2 - 1 - 1 - 2 文科省作成のナショナル・レポ - トの不足項目について

2 - 1 - 2 ガイドラインにないが、必要と思われる項目の設定

2 - 2 検討項目ごとの検討と集約

2 - 2 - 1 検討項目ごとに、各団体が必要に応じて、レポート（情報・分析結果・意見）を持ち寄る。

2 - 2 - 2 検討項目ごとに、持ち寄ったレポートをもとに討議し、可能なら一つに、意見が割れて、合意に至らない場合には、併記するかたちで（後の議論に継続に役立つ形で）まとめる。

項目について 出された意見

ユネスコ生涯学習研究所が提示しているガイドラインをもとにしていいのか。

ガイドラインの項目を一応ふまえるが、別の項目を入れないということではない。

国際援助の部門は全体の中ではどのように位置づけられるのか。

アジア・パシフィックリ・ジョンの会議で提言をまとめるときにとられた枠組みあった「政策」「財政」等々というのは、行政施策の立場に立った発想に近い。社会教育はもっと民間で展開されているのだから、市民社会組織によるレポートはもっと違った発想で構成してもいいのではないかと（Cf. アジア・パシフィックリ・ジョンの会議による提言の最終「草稿」では概要のあと、「提言(Recommendation)」の部分では、「Policy(政策)」「Financing(財政)」「Quality(質)」「Quality and Inclusion(参加と統合)」「Monitoring(監視)」の項目ごとに書き込まれました。なお、この「草稿」は現在調整中で、確定していません - 荒井）

全体の構成をどうするかは、各団体が書き込む必要があると思うこと、また、各団体からの全体構成に対する意見もふまえて再調整したい。その作業は次に提案する運営委員会で行いたい（荒井）

3)「草の根会議」運営委員会を開催し、次回、検討項目を確定する。

その検討項目を各団体で持ち帰って、レポートを作成し、次の「草の根会議」にもちよる。必要に応じて、項目（2～3まとめて）ごとにわけて、検討会議としての「草の根会議」を複数回開催する。

項目確定過程ではリ・ジョン会議、グローバル・レポート作成過程、ASPBAE、ICAEなどの提言、他の国の市民社会レポートやナショナル・レポートなども参照する。

運営委員会の日程調整は事務局に委任されました形で終了しましたので、会合終了後残られていた呼びかけ団体の方と調整しました。

各団体で相談していただく時間の余裕も考え、11月末から12月はじめを検討したところ、12月3日（水）夜のみ調整ができましたので、運営委員会はこの日に、またご希望もあり、できるだけ今回と同じ場所で行うよう調整することになりました。

会議室の確保ができましたので、上記議事録記載のように12月3日に運営委員会を開催し、この運営委員会では、市民社会組織によるレポートの構成・分析及び記述項目の確定、今後の作成スケジュールの確定、その他の活動課題、次回の「草の根会議」の日程二等について話し合うことにします。